

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：下川町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

	農家数(戸)
総農家数	144
自給的農家数	15
販売農家数	129
主業農家数	72
準主業農家数	6
副業的農家数	5

	農業者数(人)
農業就業者数	345
女性	163
40代以下	46

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	77
基本構想水準到達者	77
認定新規就農者	8
農業参入法人	13
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

1 農業の概要

(単位:ha)

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	504	3,120			3,624
経営耕地面積	444	3,204	1,181	2	3,648
遊休農地面積					28
農地台帳面積					

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,624ha	2,921ha	80.6%
課 題	認定農業者に集積を推進しているが、個々の経営面積が増加し規模拡大に限界が生じつつある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,695ha	2,921ha		108.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定促進事業、農地保有合理化事業、中間管理機構の活用など、年間を通して認定農業者への集積推進に取り組む。
活動実績	利用権設定促進事業などを活用し、認定農業者への集積推進を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	順調に目標を達成することができた。
活動に対する評価	賃貸借契約の契約更新も順当に行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1 経営体	経営体	経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	4.1ha	ha	ha
課題	新規就農者の受入体制を整備するため、関係機関と協議中		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	経営体	0.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
4.0ha	ha	0.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者を確保するための、受入体制を整備する。
活動実績	新規就農者を確保するための受入体制(農業研修道場)を整備し、関係機関と調整を行い1組の新規就農予定者を受け入れている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者を確保するため、関係機関と連携し受入体制(農業研修道場)を整備してきている。
活動に対する評価	新規就農者を確保するため、受入体制(農業研修道場)を整え、関係機関と調整を行い受入部会等が中心となり、新規就農予定者への支援を行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,624ha	4.6ha	0.13%
課 題	これ以上経営面積を増やすことができない認定農業者等が増えており、条件の良い農地は、たとえ平場といえども耕作者が見つからないといったことが起こっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
6.0ha	2.3ha	38.3%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	12人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	4班体制で現地を確認する	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月		
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12人	10月	12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消は達成されていない。
活動に対する評価	遊休農地の発生は防いでいるが、解消にまでは至っていない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,624ha	ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:15件、うち許可15件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、必要に応じ、現地確認、申請者への聞き取りを実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	15件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録にて公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	10日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

（1年間の処理件数:0件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、必要に応じ、現地確認、申請者への聞き取りを実施			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録にて公表			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	38日
	是正措置	事前相談などで対応も行っている			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	10法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	8法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	428件
		公表時期	令和3年10月
	是正措置	情報の提供方法: ホームページ広報誌で公表	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	件
		取りまとめ時期	平成 年 月
	是正措置	情報の提供方法:	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	ha
		データ更新:	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	①農用地利用改善事業実施組合の機能充実 ②新規就農者への対策で研修プログラムの検証と営農指導員の確保 ③スマート農業で技術サポート支援
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--